

県議会と県民との意見交換会「あなたのそばで県議会（種子島会場）」
（概要）

開催日時 平成24年7月29日(日) 10:00~12:00
開催場所 西之表市民会館
参加者 一般県民66名 県議会：金子議長他16名
内容 議会活動等説明, 意見交換（質疑応答等は以下のとおり）

○ 意見交換で出された質疑の内容

県民A

今、住吉校区の予備のグラウンドの上の砂防堤工事を、総工事費4億2千万余りかけてやっているが、土石流が起こりそうな所ではなく無駄な工事ではないか。

(松里議員)

当該地区の砂防工事については、能野里、上能野、下能野の3地区の集落長から、西之表市に対し土石流等を防ぐための砂防工事をしてほしいという強い要望が文書でありそれに基づいて西之表市が、熊毛支庁に対し文書で強い要望を行っている。

熊毛支庁等は、現地を調査し、国に交付金事業化の申請をして、事業となった経緯がある。

費用対効果あるいは将来ますます高齢化していく地域において、数十年あるいはそれ以上の集落の人々の安心・安全を図っていくためには、私自身は必要な事業だと考えている。

例えば、平成13年の激甚災害になった大雨による大災害において、砂防工事を行って集落の家屋が助かった部分があった。

平成の初めから、いろいろな災害が起こって被害も生じている。

今の、能野の部分については、私自身としては、能野里集落等、西之表市、県等が判断して国の交付金、補助事業等を頂いて事業をしている過程を見ると、必要な事業でないかと思っている。

(まつざき議員)

今の話は初めて聞いた。地元から無駄ではないかとの話があるのであれば、多額の事業費を費やすことでもあるので精査すべきと思う。9月議会の委員会で県に状況を聞き検討・協議したいと思う。

県民B

有害鳥獣被害対策で、シカ対策の防護ネット設置費用が、約500m四方の4段式ソーラー型電気柵で17万円かかる。自己負担が、約1/3なので、5万円程度かかる。

隙間無くネットを張るには、大変な作業と負担があるので、農家はなかなか設置できない。県の補助率を上げるなど検討してほしい。

(日高議員)

鳥獣被害の実状はよく承知している。農業をやっていくうえでは、今のままではいけない、やり方をいろいろ変えていかなければいけないと思っており、今後も議会でも行政と協議しながら検討していきたいと考えている。

私どもも、鳥獣被害に関する議員連盟を結成し、今の現状を打開すべく各県各地域を視察し、いい方法がないか対策を行っているところである。

現在、県内の被害は約5億2千万円程、種子・屋久ではうち約9千万円の被害状況となっているが、この数字も目に見えない部分も相当あると思われるので、被害状況を正確に表し、被害の現状をしっかりと訴えていく意味でも、拾い上げ方や表示方法も見直しをしていきたいと思っている。

県は、平成24年度の関連予算を3億2千5百万円計上し事業を行っているところであり、関係の市町村と連携をとって実施していくこととなるので、議員や各市町村の方々も綿密に連絡を取り合い、細かい対策を打てるように、足りない部分は改善をしながら対応をしていきたいと思っている。

(小園議員)

我々議員も、この問題では2年前に議員連盟を結成し、真剣に取り組んでいる。県下全域でイノシシやヒヨドリの被害なども同じように問題になっている。

(松里議員)

現在、特定鳥獣保護管理計画に基づく管理計画を今年末までに策定予定(第四期)で、熊毛支庁等でも論議しているところである。

私の認識では行政が想定している数倍近いシカがいるのではと思う。

熊毛は、熊毛支庁で、地元から意見を聞いて本庁に上げるような形になっているので、各議会においても計画の策定について実態と計画が乖離しないように後押ししてほしい。

県民C

離島・種子島における杉間伐材等広葉樹を含めて木材の島外への出荷に対する海上運賃の県単独の助成措置の創設をお願いしたい。

90%は島外での消費であり、チップの売上げの約15%は海上運賃となっている。

(松里議員)

我々離島を選挙区に持つ議員の“永遠のテーマ”である。

離島振興法や奄美振興法を改正するとき、離島における林業だけでなく、農業も含めあらゆる物資の海上運賃等の輸送費補助なくしては、離島の振興は図れないのではないかと、議員になる前から、また現在も輸送費の補助をするべきと言い続けている。

県執行部によると、平成7年からこれまで一貫して県の財政では、離島における農業、林業への海上運賃の補助は厳しいとの回答である。ただし、北埠頭等の冷凍施設への補助など付加価値をつけていくものに対しては、上乘せ補助など対応できるとのことだ。

例外的には、国が種子島の酪農の分野で、本土との合併促進するために、海上運賃の補助を5年間出してきたものなどある。

我々離島議員はこの問題について精一杯取り組んでいきたいと思っている。

金子議長が全国議長会会長として取り組んできた離島振興法改正が来年4月に再スタートするが、離島活性化交付金の新設され、これからどのような形になっていくのか、

今後、来年3月までに離島振興の計画、離島活性化交付金事業計画の2つを、県は国に提出することになる。

そこで輸送費の問題、或いは離島のビニールハウス等の補助の問題、それらの問題を国土交通省の離島振興課が、都道府県から声が上がってこないで農水省や林野庁と協議ができないということがないように、各市町の方々や議員の皆さん方は県が作っていく計画等にしっかり入れ込むよう強く要望していただきたい。

県民D

ビニールハウスへの補助について、本土内は、ほとんど桜島降灰事業による補助がある。種子島や屋久島は灰が降らないからと言えばそうだが、奄振法では補助率の上乗せがある。種子島は、離島振興法のみ対象でその谷間になってるので、政治の力でその谷間を埋めてほしい。さとうきび、さつまいも、畜産以外に園芸にも力を入れることが必要で、そのためにはビニールハウスへの補助をお願いしたい。

(松里議員)

思いは全く一緒で、出来る出来ないは別にして少しでも実現するよう努力したい。

7月に国交省に行った。熊毛の園芸に法律補助ができないか相談した。

国からは、そういう話は上がってきていないとのことだった。

私はこれまで熊毛振興協議会で言ってきた。奄美は10年前に法律補助になっている。

さとうきび対策、有害動物対策、ハブ対策。その3つ以外は、主管大臣が決める。

今は名称が変わったが、10数年前に離島園芸定着化促進事業を作った。事業費は、1億数千万程度。

今度の改正で離島活性化交付金がスタートする。

あらゆる物が法律補助になる。それぞれの議会でも首長に理解をもらい県の離島振興課にあげてほしい。県がとりまとめて国交省にあげる。

国交省は農水省と協議する。農水省は抵抗するかもしれないが、その手続きがないと厳しいと知った。各種団体と協議して、各市町村の議会は県にあげてほしい。

県民E

私は、鹿児島県の課題は人口の減少だと思う。

高齢化と人口減少については、どの段階でか歯止めをつけたいが、人材育成がその鍵だと思う。

県においても過疎や高齢化、人口減少の問題があると思うが、県議会議員においても課題と知っているかお聞きしたい。

(下鶴議員)

私は、人口減少を解決する方法は2つだと思っている。

1つは、出生率が上がるように、子どもを産みやすい育てやすい仕組みをつくること。

もう1つは、鹿児島に、そして地域に、就職先、稼げる仕事をつくることだと思う。

農業の後継者難の問題とかもあると思うが、稼げる仕事であれば後継者は育つと思っている。熊毛地域に子どもを産みやすい環境を作ると同時に、この地域で生まれ育った若者がいったんは出るとしても、帰ってきて、そして仕事をして子どもを育てていく。そういう仕事を作っていくことが一番必要ではないかと思う。

この課題というのは、県議会議員全員の共有の課題と思っている。
また今後、このような地域の方々と意見交換の場を踏まえて、地域の方々の仕事のアイデアをいただきたいと思っている。

県民 F

- ① FCLPの問題について、私は絶対反対の立場であります。
県議会としてはどうなのか聞きたい。
仮に住民の考えが変わって賛成が増えたときは、県議会もそう判断するのか。
- ② 福祉の人材の問題です。一番困っているのが専門職だ。看護師、ケアマネージャーとか管理栄養士とか、そういった専門職がどうしても島になかなか集まらない。
今、看護学校の設立を県の方へ要請しているが、そういうところも踏まえて、県としても一つの制度として、人材を島に行きやすくなる、行ってみたくなるような制度はできないか。

(金子議長)

- ① FCLPの問題については、島民の反対の署名活動も半数を超えたということで、知事と一緒に防衛大臣に対し、地元の意向を無視した配備には反対だという意向を要請してきたところである。
いろいろ地元でも議論があると思うが、防衛の問題については、国家防衛全体を考えていかなければならない。南西諸島の防衛の課題はどうするのかという問題が一方でもあるが、FCLPを先行的に進めていくことに対しては、県議会においても地域の意向に軸足をおいた判断をして行動していくことを基本としている。
県議会は、地域住民の意向に軸足をおいて判断行動していくその姿勢に変わりはない。
仮に、島民の多数が配置に賛成であるとなった時には、会派の考えもそれぞれであるので、改めてしっかりとした議論をするものと考えている。

(大園議員)

- ② 熊毛地域における医療や介護の環境は大変厳しい。
私も、平成11年の1年間種子島で勤務させていただいた事があり、平成11年当時の職員と平成24年度の職員を比べると、13人のうち1人しか変わっていないとのこと。13年で1人しか増えていないという厳しい中で、種子島の方から看護学校を設立したいという要請があった。
医療とか福祉というのは、今産業を興していかなければならない時期となってきていると思う。外から島内に来てもらうのが厳しい中では、島内にでそういう学校を作って、そういう人材を育てることが一番大事だと思う。
子育て環境にしても、この地域に医者が簡単に来てくれる環境でない。医者を派遣してもらいたいという意見があっても県内に医師が不足しており厳しい問題である。できるだけ医療福祉産業を地元で興して、地元に残って生活できるよう、離島における医療福祉環境を整備していかなければならないと思っている。

県民 G

TPPの問題について伺いたい。種子島や奄美において、さとうきびが作れなくなったら大変なことになってしまう。県議会の立場を詳しく教えてほしい。

(たけ副議長)

鹿児島県は農業生産県で、特に種子島においては、さとうきび、乳牛等がある。県議会としても、全員反対の意向であり、4月に伊藤知事と一緒に要請に行った。鹿児島県選出の国会議員と協議した上で、知事も「鹿児島県にとって何も良いことはない。絶対反対である。」と申し上げた。農林水産大臣や樽床幹事長代行に反対を申し入れた。これからもその姿勢は全く変わらない。議会、執行部ともしっかりと取り組みたい。

(小園議員)

TPPの問題については、9月上旬のAPECで野田首相は、新たに表明するのではないかというのもある。県議会は全員反対。今後とも一生懸命頑張っていきたいと考えているので御協力をお願いしたい。

県民H

東日本大震災以降1年4ヶ月が経過しているが、川内原発に対する運動は、県議会にも陳情書など出ていると思う。3.11の震災後、原発に対する怖さとか生活・生命を破壊するということで、大きな反対運動が起こっている。今後の県議会の方向性を聞かせてほしい。

(持富議員)

3月11日以前は、多重防護で守られているという安全神話があって、それを信じてやってきたわけだが、現実に福島事故が起きて、国民の皆さんが見直さなければならぬという思いはあろうと思っている。県民の命、また財産をしっかり守っていかなければいけないというそういう思いは共有していると思っている。

今、県議会には19本の陳情が出ている。商工会等の賛成陳情と住民代表等の反対陳情が出ている。特別委員会では、時間を延長して真剣な議論が行われている。特に再稼働については、喫緊の課題であると思っている。

国で新しく基準を作るということになっている。その基準を、原子力委員会というのが9月までにできて、そこが新しい基準を作って、その基準にそって判断していくという手続きになっている。

もう一つは、それとセットで、エネルギー政策をどうするのかということが議論となっている。全国11会場で見聞を聞くことになっている。その取りまとめと、原子力を2030年に、0にするのか、15にするのか、25～30%にするのかということを含めて、今後の日本のエネルギーをどうしていけばいいのかということ、今、国の方で検討しているところである。

それで陳情については、今のところ議論は一生懸命しておりますが、継続審査ということにしている。大事な問題であるので一生懸命議論していきたいと思っている。

県民I

① 種子島の観光振興について、7月21日にロケットが打上げられた。夏休み期間と重なったこと等から、かなりの数の宿泊をキャンセルすることになった。勿体ないと感じた。グリーンツーリズムに取り組んでいるが、県の指針は教育旅行だけに制限した指針がある。ロケットの打上げに来る一般の方を農家民泊に限らず何かできないか。

- ② 県の新幹線効果活用事業で、新幹線を使って高速船を使う場合、1人3千円の助成金ができる。これまで来島いただいた旅行代理店に情報提供している。
種子島には、飛行機利用の修学旅行も多いので、鹿児島空港まで飛行機で来た場合も同じような助成金を考えてほしい。

(日高議員)

- ① 議会で観光議員連盟の会長をやらしていただいている。農家民泊については、1市2町で取り組んでいると思うが、ロケット打上げの時は、島に入りきれないぐらい多くの予約がある。観光で生きていこうとする島としては、県、市、町で宿泊施設が今の現状でよいかという議論をしてほしい。民泊もいろんな規制があるのでそれを含めて議論していきたい。
- ② 離島は運賃も高い。運賃の助成について、船もあるから飛行機もという話であるが、飛行機の料金自体が高いと言う話もある。飛行機の料金を下げろとの話もあるが、飛行機もなんとか飛んでもらっている状況である。料金は永遠のテーマである。離島振興法の中で取り組みたい。航空運賃の補助は議論していきたい。

(小園議員)

- ① 農家民泊は、県に農政部に窓口ができ、食品衛生法や消防法などいろいろな制約があるが、まとめて窓口で農政部が受けているので相談してほしい。
指宿「菜の花マラソン」では、1万4千人くらいのランナーが走る。その3倍くらい家族も来る。民泊もそうだが、公民館を1人3千円(1泊)で活用している。
公民館の方に1人1,500円、あとは布団代等経費となっている。公民館を通じて地元の人達と交流が出来たりとなっている。参考にしてほしい。

県民J

昨年12月にドクターヘリが運行されて、離島医療リスクも解消されてきている。現在、西之表のあっぱーらんどをヘリポートに使用しているが、道路が狭くカーブが多いため、患者の負担となる。田之上病院の近く(新港とか)に変更してほしい。

(松里議員)

ドクターヘリポートの位置については、県議会でも質問等し行政に要望した結果、病院近くの西之表港(新港)に変更し改善されている。

県民K

長浜海岸は、非常に浸食され、高いところでは5~6m浸食されている。なんらかの対策が必要ではないか、海岸浸食問題についても検討・調査してほしい。指宿選出の小園議員に、指宿海岸の海岸浸食についても話を聞きたい。

(日高議員)

長浜海岸については、議会でも取り上げてきた。浸食されてきている中で、県は何も対応していない、何をしているのかという思いがあると思う。その理由には、土地の所有者の問題があり、あの地域はたくさんの所有者がいて、今、砂浜となっているところ

が従来の敷地となっている。

所有者が、現在島にいないとか、亡くなっているとかという問題が相当数あり、土地所有者の了解が得るまでに至っていない状況だ。ただ、その間の対応もしっかり考えなければならぬので、地域の方々にも、どうして今何も改良出来ないのかを、もっと説明して知ってもらわなければならないと思う。そして、土地の所有者の問題で、今早急にできないならば、今出来ること、他にいい案がないかを市町村とも連携しながらやっていきたいと考えている。

(小園議員)

指宿港については、公共事業費の削減等があり、昨年度・今年度の予算が5千万円。

鹿児島県内はどこも海岸線の砂浜の浸食の被害がほんとに酷くて、指宿ではホテル街まで被害が及ぶという状況で、台風の際は3～4階のビルを波が飛び越えるという状況が続いている。とにかく一生懸命頑張って対策したいと考えている。

県民L

国民健康保険事業の財政状況を御理解いただいてご指導いただきたい。

6月議会で平成24年度西之表市の国民健康保険の当初予算が提案されたが、約28億3千万の予算規模に対し、約2億7千万の財源不足が発生し、その財源を、保険料の値上げ、積立金(基金)の取崩し、法定外の一般会計からの繰入で、24年度はどうか乗りきると思うが、問題は、25年、26年を想定した時にどうするのかということである。もう積立金もないし、財源不足額を一般会計の法定外繰入金で対応するのは厳しい状況なので、国民健康保険の維持が不可能になるのではないかなと思う。

ちなみに、鹿児島県の19市のうち14市が法定外の繰入で対応していると聞いている。どこの自治体でも大変な経営状況であると思うが、離島の国民健康保険の実情を察していただいて、県の方でもお力添えいただきたい。

もちろん国の方へも抜本的な制度の見直しについての意見書等も提出しているが、来年とかの喫緊の時間の中で、破綻が予測される厳しいところですので、御指導いただきたい。

(金子議長)

これは国に新たな制度設計をきちんとやらしてもらわないと、全国どこも成り立たない。

いろんな議論もあるが、国がきちっとした方針を制度的に示さないと地方自治体も広域自治体としても困る。来年度に向けて不安をお持ちと思うが、それらの全国的な実態というのは、全国議長会や全国市長会等で、何度ももの申しているが、新たな地方からの声を上げるシステムを作っていくとけない時期と感じる。

きちっとした制度設計をしてもらうのを前提のもとに、県としても、きちっと指導的役割を果たしていきたい。

(まつざき議員)

国民健康保険料の問題については、全国の自治体の課題かと思う。そもそも国民健康保険というのは、自営業者、失業者や退職者が加入者ですから、財政上厳しいというのは当然のこと、だからこそ国が責任を持って国民皆保険を守っていく立場であると思っている。加入者の負担が増えていくと収納率が低下していくという悪循環。そもそも、国が1/2負担していたのを、負担率を減らしたのが、地方の財政を苦しめている原因かと思う。県も自治体と一緒に、国に対し、せめて負担率を1/2まで元に戻すよう取り組んでいくことが大事と思うので、県議会でも自治体と一緒に一生懸命頑張っていきたい。

県民M

県道西之表南種子線の整備促進について、国道58号線から種子島こりーな前を経て岩岡小に入る路線ですが、現在、道の状況がものすごく悪くなっているので、特に早急に行ってもらいたい。

陳情を採択していただきたい。現場をぜひ見てほしい。

(松里議員)

個人的に言えば、何度も現地を見ているが、機会をみて何回でも見たいと考えている。

陳情の栄町周辺のことについては、前向きな話しを聞いているので、地域の課題については、ある程度見えてきたら、陳情を可決することになると思う。もう少し待つてほしい。

県民N

平成6年から平成11年にかけてアリモドキゾウムシ根絶に頑張っていたが、そのお陰で、でんぷんも安納いも出来るようになったので御礼を言いたい。

県民O

中種子と南種子においては、中学生がだいぶ少なくなってきている状況である。種子島中央高校に普通科が3学級あり、40人編制でいくと、120人を下回りますと学級編制が行われる恐れがある。少子化の中で離島については、40人じゃなくして30人でも3学級を維持していただきたい。

そうしないと鹿児島へ出ていき、父兄の方々が大変な苦勞をすることになる。

(成尾議員)

文教警察委員会の委員長をやらせていただいている。高校の再編の問題は、県下の生徒数の減少で大変である。この問題は、昨日も屋久島で出た。

全県下では難しいが、離島においては、弾力的な運用をしていただくようにと、しっかりと議論しながらやっいていこうと考えている。

(金子議長)

一言発言させてほしい。

離島振興法や離島物価の問題について、離島物価解消には、消費税の軽減税率を離島に導入するしかないと考えている。

知事にも理解していただき、知事会の中でもそのような書き方をしてもらった。

ただ、税調の議論等でも1国2制度は、高い高いハードルがあり難しい状況にある。

そこで、今度の離島振興法の中に交付金制度（離島活性化交付金）を入れた。

今後、交付金制度の制度設計がどのようになっていくか、今度の離島振興法は、離島の果たす国家的・国民的役割を明確にする。「国家の責務」をしっかりと記載してもらおう。その大きな施策の体系の中で、定住促進と交流人口の拡大、それに枝葉のついたりい

るな施策ができる。

離島活性化交付金を交付することと、離島特区制度ができる制度にした、この2本をそれぞれの地域がどのように活用できるかどうか地域の知恵にかかっている。

今まで各省庁が持っていたソフト事業を集めて、はい、離島活性化交付金というようなものでは絶対いけない。これは議員立法だから、それだけは許してはいけない。

考え方によっては、離島の消費税10%台の時の離島の軽減税率ができなければ、その税率分ぐらいは離島活性化交付金に乗せてもらうべきと思う。

そしてその中で、離島振興法で皆様をお願いしなければならないのが、政策を島ごとに1本にってもらう体制を整えてほしいということだ。

市町村合併は皆さんやらないと決めたわけだけど、島ごとの政策はやっていく体制を作してほしい。1市3町で別々に考えるのではなくて、せっかく使い勝手の良い交付金制度があるわけだから、島全体で政策をうっていき、それぞれで箱物を作るのではなく、航空運賃の問題であるとか、オール種子島の政策として打ち出す体制が必要だと思う。

県民P

私が一番感じているのは、乳幼児の虐待といじめ問題である。

道徳教育というのが昔みたいな言い方というか、「道徳」という言葉すら無くなっているような状況と感じている。

子ども達を育てるには、母親が一番で本当に勉強してほしいと思う。

連絡したけど分からず、虐待にしても、いじめにしても、結局命を落としてしまった。もう一度県から、地域に、住民に声かけをして、誰でも「あの家は大丈夫か」と声をかけやすい環境を作してほしい。「言ってもどうせしてくれない」ではなくて、大事な子どもを育てあげようと、県議会議員の方でアピールしてほしい。

(尾辻議員)

道徳問題については、母親の教育が一番なので、親の教育、家庭教育、社会教育そして学校教育。これが一緒になって頑張らないと、21世紀を担う子ども達が、本当に鹿児島に生まれて良かった、鹿児島で育って良かった、長生きして良かったとお年寄りが言えるような鹿児島にするために、一生懸命頑張っていきたいと思う。

学校教育が今乱れているが、鹿児島の教育が素晴らしいと言えるように私達議員全員が一緒になってやっていきたいと思っている。

(大園議員)

昨年、鹿児島県ではいろいろ子どもの虐待問題が起こった。

今まで警察も虐待のある家庭になかなか踏み込めなかったが、児童相談所と警察、関係の方々が連携をとるという事で、その関連の方達と協力して訪問するという体制を作った。

虐待の場合、発達障害があったり、家庭では対応出来なかったりするるので、そういう場合、地域でサポートする体制を作してほしい。

虐待の件数は、年々増えていく状態なので、そういう機関も利用して、少しでも早く情報をキャッチして対応していただきたい。そうすれば少しずつ改善すると思う。

(まつざき議員)

いじめや虐待の問題は、議員全員が心を痛めている大きな課題である。子育てには母親が一番深く関わると思うが、父親も大きな責任があると思う。

虐待をしてしまうには、いろいろな要因があると思うが、背景には、母親だけの個人

的な問題だけでなく、暮らしが苦しい等いろいろな社会的な要因もあると思う。

この問題は、個人的課題ではなく日本中の課題と思うので、地域と家庭と学校が一緒になって、安心して子どもを育てられる社会になるように力を合わせていきたいと思う。